

平成24年度「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託事業について

1 趣旨

教育委員会等への委託により、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入の在り方や充実・改善に関する調査研究を行うとともに、その成果を普及啓発することを通じて、コミュニティ・スクールの普及促進を図る。

2 調査研究内容

○研究内容A：コミュニティ・スクールの導入促進に関する調査研究（2年間）

- ・学校運営協議会の設置に向けた課題の解決方策や、学校運営協議会設置後の運用方法、学校運営にあたり関係する他機関・組織との連携を進める上での学校運営協議会の在り方等についての研究。

○研究内容B：コミュニティ・スクールの充実・改善に関する実践研究

①コミュニティ・スクールでの熟議と協働の充実に関する研究（2年間）

- ・学校運営協議会の協議の実質化や地域住民等の幅広い参画の促進、小中学校間の連携・接続の強化など、学校支援地域本部事業等との連携を強化し、熟議と協働の充実を図るための具体的方策についての研究。

②コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する研究（2年間）

- ・学校組織における学校と地域をつなぐコーディネーター機能の位置付け、教員が子どもに向き合う時間の確保のための事務機能の強化、教職員の役割・標準職務の明確化など、コミュニティ・スクールにおける地域とともにある学校づくりに必要なマネジメントの在り方等についての研究。

3 委託先について ※各研究内容ごとの教育委員会及び研究指定校は別紙2のとおり

○教育委員会及び研究指定校数

研究内容	教育委員会数	研究指定校数					
		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
A	2 県 80 市町村	7	121	75	2	4	209
B①	7 市町村	2	65	30	-	1	98
B②	29 市町村	-	36	21	-	-	57
合計	2 県 114 市町村	9	222	126	2	5	364

※複数の研究内容を実施する教育委員会があるため、合計欄の数は、研究内容ごとの教育委員会数の和と一致しない。

文部科学省の取組（平成24年度予算）

研究事業（研究期間：2年間）

- コミュニティ・スクールの導入促進に関する研究
<142校> 【継続】
 - ・ 教員の加配措置＋1校30万円程度の調査研究費
- コミュニティ・スクールでの熟議と協働の充実に
関する研究<7地域> 【新規】
 - ・ 1地域あたり100万円程度の調査研究費
- コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化
に関する研究<100校> 【新規】
 - ・ **学校事務職員の加配措置**＋1校10万円程度の調査研究費

その他成果の普及・啓発等の取組

- 制度等普及説明会 <全国30地域（予定）>
制度活用の好事例や制度の意義等を普及啓発
- 地域とともにある学校づくり推進協議会 <全国
7会場>
 - ・ 研究成果を基にした協議の実施
- 学校運営協議会委員対象の研究協議会 <全国1
会場>
 - ・ 学校運営協議会委員による協議を通じて研究成果を普及

◆平成24年度予算額：学校運営支援事業等の推進
約1.5億円の内数